

## 地域歯科保健における歯科治療の予防学的効果

○森主宜延、豊島正三郎\*、井上浩一郎\*\*、近藤清\*\*\*、  
荒木良子\*\*\*\*

鹿児島大学歯学部小児歯科学講座、\*鹿児島市開業、  
\*\*宮崎郡佐土原町開業、\*\*\*神奈川県開業、\*\*\*\*東京都開業

【目的】地域歯科保健における治療の持つ意義について論じられた報告は少なく、一つは、西伊豆で行われた地域歯科保健活動から地域単位の計画的治療が処置状況の向上はもとより齲蝕罹患状況への好ましい影響をも示唆していたとの森主らの報告、一つは、従来の保存処置により、齲蝕関連菌が顕著に減少するとの Wright らの報告の2報である。

地域における齲蝕予防の対応としては、歯科治療の意義について軽視されているものの、実際は、上記したごとく地域歯科保健において、治療が予防効果を得、その効果を充実し継続させていくには、治療あるいは治療機関の対応との調和が重要であろう。そこで、今回ある医療僻村において、小児歯科を専門的に修練した小児歯科医により就学前の集中的歯科治療を実施し、実施前との比較により防学的効果を検討したので報告する。

【対象ならびに方法】対象は、岐阜県大野郡白川村在住の就学前乳幼児であり、集中治療開始2年前(M群)、直前(D群)そして3年後(A群)のそれぞれ70名、80名、そして92名である。方法は、口腔診査を全て同一人により行い、齲蝕罹患関係、歯垢の状態、そして歯肉炎の状態の大きく3項目について分析に3群間の比較を行った。

【結果】①A群においては、DMF歯率、DMF指数そして齲蝕重症度指数ともに他群と比較し顕著に低値を示した。②A群においては、他群と比較しDMF分布から、D分布が顕著に減少し、F分布が顕著に増加した。③A群においては、他群と比較し二次齲蝕率は顕著に減少した。④A群においては、他群と比較し前歯部における歯垢なしの頻度が顕著に高値を示した。⑤歯肉炎、咬合については、3群間で顕著な差は示されなかった。

【考察】以上の結果から、処置状況が顕著に良好化する結果は当然であるが、齲蝕罹患率も顕著に低下し、重症度指数も同様に低下したことから、治療期間中に齲蝕予防自体への影響があった事が示された。特に、今まで25%から30%近い値を示していた二次齲蝕率が2%台になったことは、先の西伊豆の二次齲蝕が予防効果を妨げるとの報告からして重要な結果である。これらのことから、一つは、計画的治療は、口腔衛生状態の向上が得られるとの示唆と、一つは、いわゆる正しい治療が地域歯科保健の向上に重要な役割を果たすとの示唆を認めた。

九州大学歯学部附属病院小児歯科外来にて  
摘出处置を行った上顎前歯部過剰埋伏歯症例の  
臨床統計的検討

○長友邦子、江藤 順、渡辺里香、  
井口 亨、中田 稔

九大・歯・小児歯

小児歯科臨床において上顎前歯部過剰埋伏歯は、しばしばみられ、隣接永久歯の萌出異常や歯列・咬合異常を引き起こすことが少なくない。当科では咬合誘導の一貫として、過剰埋伏歯の摘出处置を行っているが、その際患児の協力状態や隣接する永久歯・組織への障害を配慮し、術前に十分な検討を行っている。今回1982年から1997年までの15年間に当科外来を受診した患児で上顎前歯部の過剰埋伏歯を摘出した187人を対象として、臨床統計的検討を行ったのでその結果を報告する。

初診時の年齢では6歳～8歳が大半を占め、ⅢA期の患児が約60%で、前歯部萌出とともに過剰歯および過剰歯による異常が発見されることが多かった。主訴は、過剰歯が最も多く、他に歯列・咬合異常も数例あった。

摘出時年齢は7歳～10歳までが多く、歯年齢はⅢA期が76.2%、ⅢB期が14.5%であり、初診から1年以内に摘出された症例がほとんどであったが、近接する永久歯の歯根の形成状態や患児の協力度等の理由で摘出までに2年以上経過を観察した症例も52例あった。

過剰歯摘出時の隣接歯の歯根の形成度は、2/3以上形成が40%、完成が34%であった。摘出時に、隣接する永久歯に為害作用を認めた症例はなかった。

過剰歯に関連した歯列・咬合上の異常は、約40%に認められ、正中離開、萌出遅延が主であったがそのうち摘出後、自然治癒した症例が44%、当科にて咬合誘導処置をおこなった症例が25%であった。また、ⅡA期、ⅡC期に摘出した症例では顎骨内で自然治癒した例もあった。

今回の結果より、過剰埋伏歯の摘出に際して、詳細な診査の上で摘出の時期を決定し、その後の歯列・咬合上の異常所見に対する対応を行うことにより健全な永久歯列の育成が図られていることが示された。